

# 日本版 ベーシックインカム・・・を考える

新宿生活研究所 浦上 登

・欧米諸国の一部で実施されている全ての国民に最低限（ミニマム）の生活ができる様に資産や就労に関係なく無条件で毎月（約6～10万円）支給して最低生活保障をする政府管掌の政策です。

・日本では、憲法第25条 すべて、国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。この理念に基づき・生活保護法第1条 国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。但し①能力の活用 ②資産の活用 ③他制度の活用、があれば支援は受けられない。

◆視点・・・法律の中に、民間で自立支援をしてはならない といった記述はありませんが、只この様な事業は民間では不可能に近い事です。実施となると 新しい発想で協力し助け合って共生する体系のシステム開発で税金を使わない知恵が必要。当所では 働く事を条件に就業で町名単位の組織ネットに集約（下表）してPPPとの連携で独自の自立支援策（雇用ではなく）なら過去の経験を活かし可能になる。

◆結論・・・広報の新聞折込みを 宅配に切り替えるだけで費用は変わらず画期的な成果が出る。

- 1 町名別にして全ての家庭へ届ける事で広報の目的を果たし、多様なサービスにも活用できる。
- 2 都下で高齢者や生活困窮者の約3～5万人の自立支援が可能になる。（4ページの下表）
- 3 紙資源のムダが無くなる・・・「折り込み」で税金を搾取？（文芸春秋3月特別号P156参照）。
- 4 行動規範(1～6)が関連し合う標準パッケージで国内共通のソフトインフラも見えて来る。

・ベーシックインカムに当所では過去に主婦や高齢者の協力で宅配の経験がありその後も研究を続けて、高齢者にとって自宅を拠点にした朝活業務に自信がある。強力でスピーディに推進するには2つの後押し ①「国家戦略特区」の指導 ②標準モデルづくりに当たって 23区内の 1区の協力が不可欠です。PPPと協働のモデル自治体づくりであり完成には私が移転して専念したい。人口の少子・高齢・減少化社会、人生100年時代の流れに「民で出来る事は民で」運営はシンクタンクで実現を目指し、下記の行動規範で企業の社会的責任（CSR）を「オンリーワン」で果たしたい。

	行動規範	内 容
1	新規創出 オンリーワン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業は広報の宅配。新聞折込みから 人手による宅配に切り替えるだけです。</li> <li>・宅配には増え続ける高齢者や生活困窮者等に適した仕事開発として活かせる。</li> <li>・広報の目的を果たせて付加価値が多い、既存のやり方は非能率的でムダが多い。</li> <li>・切り替えるだけの事が 既得権益、強固な岩盤規制、シガラミ等で発展を阻害。</li> <li>・解決には次元を上げて「日本版ベーシックインカム」を国家戦略特区で改革する</li> </ul>
2	環境保全	・パリ協定遵守、国連主導のSDGs、地球の未来と無資源国を考えると必須条件
3	持続可能	・有限の「資源加工」から無限の「情報加工」へ知的生産や宅配サービスは無尽蔵
4	労働技術 働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者で働く事が前提（雇用ではない）の自立支援、同一労働同一賃金 ①自宅で自立と自由の両立可能 ②民・産・学・官のPPP連携 ③自助・共助・公助の生涯現役の働き方、三つの仕組みに5で集約した組織体系（パッケージ）をユニバーサルで自治体単位の拡大を政府主導（国家戦略特区）6と関連した働き方改革になる。</li> </ul>
5	IT技術	・知識と機動力が必要で6と関連し当初から 全国規模の通信会社に委託する予定。
6	全国共通	・1自治体の標準モデル（パッケージ）を自治体単位のユニバーサルで拡大する。
7	資金調達	・国家戦略特区になれば、フィンテックで8との関連で資金調達は自力でやれる。
8	権利事業	・1、4、5と融合し特許権を目指し、オンリーワンで独自の権利ビジネスで推進する

・宅配経験・・・新宿区（笹笹町出張所管内と周辺）範囲は狭いが47人で6年10ヵ月間です。